

《令和6年度予算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版

【取組項目進捗状況一覧】

令和6年2月

阪 南 市

■令和 6 年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組項目	令和 6 年度			
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②－①)	取組状況
取組1:働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	165,000	129,500	▲ 35,500	S 0 件 A 1 件 B 1 件 C 0 件 ☆ 10 件
取組2:財源の積極的な確保 (11項目)	315,330	126,779	▲ 188,551	S 0 件 A 2 件 B 3 件 C 0 件 ☆ 6 件
取組3:事務事業の見直し等 (32項目)	112,300	91,312	▲ 20,988	S 9 件 A 9 件 B 3 件 C 0 件 ☆ 10 件
取組4:特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S 3 件 A 0 件 B 0 件 C 0 件 ☆ 7 件
合 計 (65項目)	592,630	347,591	▲ 245,039	S 12 件 A 12 件 B 7 件 C 0 件 ☆ 33 件

取組項目進捗状況一覧表の見方

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					部局長は所属部局の事務執行を効果的・効率的に処理できるよう、自らの業務目標を人事評価の面談の中で、評価者と共有し、業務の円滑な執行に取り組んでいます。引き続き、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮できるよう評価者研修等を実施し、意思決定・対応の迅速化をはじめ、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		R4年3月で終了した給料削減については、一般職の職員の給与に関する条例の一部改正を行いR4年度からR6年度末まで、引き続き、管理職の給料削減を行い、給与費の抑制に努めます。
						当初予算	19,700	19,700	19,700			
						決 算	19,700					

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

- ① 取組項目をコード化したもので、取組1「働き方改革・人材育成・協働」～取組4「特別会計等の経営健全化」に分類され、通し番号となっています。
- ② 具体的な取組項目を記載しています。
- ③ 具体的な取組項目の概要を記載しています。
- ④ 取組項目を所管する課(室・施設)及び関係する課(室・施設)を記載しています。
- ⑤ 数値化できる取組項目を「定量」、数値化できない取組項目を「定性」で記載しています。
- ⑥ 各取組項目の進捗状況に応じて、S・A・B・C・☆で示しており、その内容については、表右上に記載しています。

※ R6当初予算時の効果が目標効果額に対して±10%以内の場合は「A」、10%を上回る場合は「S」、10%を下回る場合は「B」評価としています。

- ⑦ 上段は取組目標や目標効果額等、中段は当初予算時の効果見込額(定性項目については—)を示しており、下段は決算後の効果額を示します。また、短期(R4～R6)の3年間は各年度ごとで表記し、中期(R7～R13)の7年間と長期(R14～R18)の5年間はまとめて表記しています。
- ⑧ 取組項目に対してのR5年度及びR6年度の具体的な取組内容を示しており、取組状況によっては、問題点等も記載しています。

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-1-1	部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					部局長は所属部局の事務執行を効果的・効率的に処理できるよう、自らの業務目標を人事評価の面談の中で、評価者と共有し、業務の円滑な執行に取り組んでいます。引き続き、部局長がその職責とリーダーシップを十分に発揮できるよう評価者研修等を実施し、意思決定・対応の迅速化をはじめ、業務課題に適切に取り組める体制整備に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-1-2	業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	★	プラン	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。					R5年度は、組織の活性化及び職員の生産性の向上を図るため、本市で行っている業務のBPR化に取り組むための基礎調査として、全庁全ての業務量調査の実施をはじめ、業務用チャットツールの運用、財務会計の電子決裁化、庁舎内の無線LANの構築などを行いました。R6年度は、職員の勤怠管理システムの本格運用をはじめ、職員のノートパソコンへの切替による事務改善の促進、業務量調査結果を踏まえた改善手法の検討など、行政のDX化に向け、関係課とさらなる連携を図るとともに、全庁的な業務改善及び業務効率化に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-1-3	職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。					R4年8月から本格実施した業務パソコンの一斉シャットダウン(毎週木曜日及び21日)をR5年6月からは毎週水曜日及び金曜日の2回に拡大するとともに、それ以外の全ての日においても21時45分にはシャットダウンを行うなど、時間外勤務の抑制に取り組みました。R6年度は、引き続き朝礼や終礼の実施など職場のコミュニケーションの促進をはじめ、勤務間インターバルや週2日のパソコン一斉シャットダウンの徹底、勤怠管理システムの導入による時間外勤務、休暇等の情報共有を図るなどにより、慢性的な時間外勤務の抑制に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-2-1	職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。					階層別の習得すべき能力に応じた研修など、研修計画に沿った研修の実施に加え、R5年度は、職員間のナレッジの共有及び組織の活性化を図ることを目的として、業務用チャットツールを活用した「研修用コミュニティ」を開設するなど、職員研修の充実に取り組みました。R6年度は、引き続き、こうした研修に加え、オンライン動画研修を取り入れることにより受講しやすい環境を整えるなど、研修の充実を図り、職員の人材育成に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期	長期		
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18		
1-2-2	人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	★	プラン	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。						評価者に対しては、職員が円滑に人事評価の目標設定等ができるよう、職場内のコミュニケーション作りのための面談や評価等の研修を行い、公正な評価につながる取組を進めています。 R6年度は、引き続き、職員の勤務意欲と能力向上が図れるような仕組みとなるよう、適宜制度運用等の見直しを行います。
						当初予算	—	—	—				
						決算	—						
1-2-3	昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	★	プラン	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を構築します。						R5年度より、主査級昇任試験の受験者数の増加を図るため、受験申込みをスマートフォン等から簡単に行えるよう申込方法の見直しを行いました。 R6年度は、定年引上げによる役職定年制の導入や今後の職員数の減少による影響を踏まえ、組織体制を維持するために必要な主査級昇任選考等の手法について検討を進めます。
						当初予算	—	—	—				
						決算	—						
1-2-4	職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。						職員の事務能率及び政策形成能力向上に向け、国や他自治体で実施している先進事例の共有化を図り、定期的かつ随時に職員提案を求めるとともに、必要に応じて制度の見直しを行うなど、職員施策提案制度の活性化に努めます。
						当初予算	—	—	—				
						決算	—						
1-3-1	市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	★	プラン	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。						R5年度は、はんなり共創事業コンペにより、提案募集を行い、2団体の支援を行うとともに、地域におけるまちづくりの発表会の実施、また、R4年度より地域課題であるデジタルデバインドに対して実施している、大手通信事業者と協働したスマホ支援員の養成(R5.12現在7人)を行いました。 R6年度は、地域の担い手育成、地域運営組織づくりを推進するため、引き続き、地域力支援研修の実施に取り組めます。
						当初予算	—	—	—				
						決算	—						

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
1-3-2	市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。					「市民協働・共創事業提案制度」において、既存事業の外部委託化が可能性のある事務事業の情報発信を行い、市民協働の活性化と事務事業の外部委託化を促進するとともに、この提案制度の中で補助制度を設け、団体の活動支援を行うなど、市民協働の推進に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	B	プラン	32,000	54,000	146,000	1,726,000	3,050,000	R3年7月に策定した定員管理計画(R8年度361名を目標)を踏まえつつ、R6年度は低所得者支援及び定額減税補足給付金を速やかに支給するため、当初予算上の目標職員数を362名(計画:360名)とする業務執行体制を確保します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 2名の職員を次年度以降の採用人数と調整することにより、引き続き定員管理計画に掲げる目標職員数となるよう取り組みます。
						当初予算	57,400	74,800	109,800			
						決算	41,900					
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	A	プラン	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。		R4年3月で終了した給料削減については、一般職の職員の給与に関する条例の一部改正を行いR4年度からR6年度末まで、引き続き、管理職の給料削減を行い、給与費の抑制に努めます。
						当初予算	19,700	19,700	19,700			
						決算	19,700					
1-4-3	効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	秘書人事課、政策共創室、関係各課	定性	☆	プラン	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。					業務の効率化や業務改善に向け、R5年度は、限られた人員のなか、効率的な組織とするため、都市整備部の組織体制を中心に再編を行うとともに、業務用チャットツールの運用、財務会計の電子決裁化、庁舎内の無線LANの構築などの行政DX化に取り組みました。 引き続き、組織の活性化及び職員の生産性や市民サービスの向上を図るため、業務のBPRの取組を推進するとともに、行政課題に対応した組織体制の構築を行い、効果的・効率的な事務執行体制の確保に努めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
2-1-1	ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 (目標額:5億円)	まちの活力創造課	定量	A	プラン	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	1,750,000 (875,000)	1,250,000 (625,000)	ふるさと納税の寄付金拡大に向け、R5年度はプロモーション活動を強化するための業務の一部委託化を行うとともに、R6年度からは、効果的な事業実施体制を確立し目標効果額を達成できるよう、業務の一括委託化を行い、さらなる返礼品の開発や効果的なプロモーションを実施し、積極的な歳入の確保に取り組みます。 ※()内の数値は、プラン改訂版に記載している目標効果額2.5億円／年のうち、改訂前プランに計上済の1.25億円／年を差し引いた後の効果額。
						当初予算	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)	250,000 (125,000)			
						決算	198,089 (73,089)					
2-1-2	クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R5年度は、「葛城修験のグルメフェスティバル」に係る事業に対し募集を行い、目標を上回る2,334千円の寄付を受け事業を実施しました。 R6年度においても、引き続き、本市がめざすまちづくりに向けた事業により多くの方々に応援いただけるよう、活用可能な事業の掘り起こしを積極的に行います。
						当初予算	1,000	1,000	1,000			
						決算	485					
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	30	30	30	210	150	有料広告については、地域交流館等の壁面や各種封筒、公用車、市ウェブサイト、広報はんなり等に有料広告の募集を行うとともに、有料広告掲載基準の改正など歳入の確保に取り組みました。引き続き、庁内連携を図りながら、広告料収入の確保に向けた取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 封筒やチラシなど多くの広告媒体で有料広告の募集を行っているものの、応募のまったくない広告媒体が一定数あることや、大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料が減額されたことにより、取組状況がBとなっています。
						当初予算	30	▲ 76	▲ 21			
						決算	▲ 73					
2-1-4	企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	☆	プラン	総合戦略等に掲げる事業(地方創生推進事業)に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					市ウェブサイトでの発信をはじめ、企業とのマッチング会に参加するなど、さまざまな機会を通じて総合戦略に掲げる事業(地方創生推進事業)をPRし、R5年度においても、企業数社からの寄附が見込まれます。引き続き、こうした取組を積極的に企業に働きかけ、寄附の拡大に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	17,200					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
2-2-1	企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図るとともに、市民に働く場を提供することなどを通じて、税収の確保につなげます。	政策共創室、関係各課	定量	★	プラン	企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組			850,000	企業誘致が促進できる環境整備を進めるため、総合計画の見直しをはじめ、都市計画マスタープランの改訂などを行ったところです。 引き続き、より多くの企業に参入いただけるよう、本市の魅力作りに取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
2-3-1	未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	★	プラン	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	施設を廃止し、利活用を検討する施設については、プランに示す各期間において、そのあり方等を検討し、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行します。 《旧尾崎中学校》 R14年3月まで土地・建物(校舎棟等は施設の安全性を図る観点からR6年度撤去予定)は、社会福祉法人へ無償貸付を行う。また、校舎棟等の撤去後は、当該社会福祉法人が、敷地を有効活用し、福祉事業等を実施予定。なお、無償貸付期間経過後(R14年4月以降)は売却予定。 《旧下荘小学校》 R14年3月まで土地・建物は、学校法人へ無償貸付を行い、R14年4月以降は、売却又は有償貸付をする予定。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
2-3-2	未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	B	プラン	33,000	26,000	181,000	精査中	精査中	R5年度は、売却が遅れていた旧尾崎公民館の売却を行うとともに、旧尾崎保育所についても、要件が整ったことから、新たに売却を行なったところです。 R6年度予定している幼稚園用地(3用地)の売却にあたっては、地元協議中であり、引き続き丁寧な対応を行いながら、要件が整った段階で、対応方針に沿った取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 現時点において、売却を予定していた幼稚園用地については、地元と用地の活用方法等について協議中であり、協議が整ったところから、随時効果額を算入する予定です。
						当初予算	39,500	42,760	0			
						決 算	684					
2-4-1	使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	★	プラン	改定(新設)から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。					R6年3月開催予定の公共料金等適正化審議会において、使用料・手数料に関する基本指針の見直しに向けた協議を開始し、R6年度中に基本指針改訂版の策定を行うとともに、R7年度以降、適正な受益者負担を求めべく、基本指針改訂版に基づく使用料・手数料の改定に向けて取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
2-4-2	ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	資源対策課	定量	★	プラン	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。			効果額が見込める段階で計上します。	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、近隣市町の動向なども踏まえ、手数料の見直しについて検討します。	
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	1,320	8,100	8,300	52,500	37,500	受益者負担の明確化と公平性の確保を図るため、R4年8月に公共施設使用料の減免ガイドラインを策定しました。その中で、減免適用後に見込まれる効果額を公の施設の有効活用やまちの賑わいづくりに向けた施策構築をするまでの間、減免対象外となる団体に対しても減免対象団体と同じ減免基準を適用する暫定措置を設けており、引き続き、その活用方策等を検討します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 暫定措置を設けたことにより、本来見込んでいた効果額が減少したものです。
						当初予算	591	800	800			
						決算	0					
2-5-1	税収等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	★	プラン	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組めます。				大阪府域地方税徴収機構に参加し、徴収吏員の育成を図るとともに徴収強化に努めました。また、地方税共通納税の拡大として、住民税特別徴収及び法人市民税に加え、R5年度課税より固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割、普通徴収が加わり、納税義務者がスマートフォンやパソコンから電子納付が出来る納付手続きを開始しました。 R6年度も大阪府域地方税徴収機構に引き続き参加し徴収強化に努めるとともに、マイナポータルを利用した個人住民税申告の電子化をはじめ、相続税法第58条通知の電子化、二輪車等の電子化(OSS、JNKS)に取り組めます。	
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
3-1-1	行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組めます。	政策共創室	定性	★	プラン	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。				総合計画の実施に併せて、行政評価を行うための施策シートの見直しを実施しました。引き続き、施策の実施状況等が適切に評価できるシステムとなるよう、適宜評価システムの見直しを検討します。	
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	B	プラン	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000	指定ごみ袋の仕様における国産要件を撤廃し、外国産も可能として入札を行う取組を進めており、R5年度においても材料費の高騰等による影響があるものの、一定の効果額(約310千円)が見込まれています。 《取組状況がB又はCの理由や問題点》 材料費の高騰など厳しい社会情勢の中ではあるが、R6年度は必要枚数の調整などを行いながら目標効果額に近づけるよう取組を進めます。
						当初予算	219	▲ 5,047	381			
						決 算	1,756					
3-1-3	コミュニティバス運行事業費の見直し	持続可能な事業運営の観点から、コミュニティバスの運行体制を見直すなど、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	A	プラン	3,400	3,400	3,400	23,800	17,000	コミュニティバスについては、本市の路線バスとコミュニティバスの輸送効率の改善に向け、R4年10月に重複運行区間の見直し等を実施しました。引き続き、持続可能な公共交通の実現に向け、乗車促進に向けた広報啓発に取り組み利用者の拡大を図ります。
						当初予算	1,730	3,400	3,400			
						決 算	1,142					
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	☆	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		学校給食センター(耐震性能有)を継続使用する施設として位置づけ、R6年度中の竣工を目指し現在、大規模改修を実施しています。この改修に合わせて学校給食の安定的な提供を可能とするため、中学校給食をデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式への転換に取り組みます。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
3-1-5	留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	受益者負担の適正化と支援員等の処遇改善を図るため、R4年4月に保育料を1,000円／月の値上げを実施しており、引き続き留守家庭児童会の安定的な運営の確保を図ります。
						当初予算	1,000	1,000	1,000			
						決 算	1,000					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	S	プラン	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	R5年度は、学校教育事業や研修内容についても工夫した見直しを行い、経費の削減に取り組みました。引き続き、円滑な学校運営に向け、体制の確保や効率的な事業実施に取り組みます。なお、研修手法の見直しによる効果額については、各種団体補助金の見直しの中で別途952千円の効果額を算定しています。
						当初予算	1,049	535	550			
						決 算	135					
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	S	プラン	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500	自転車等駐車場については、R4年度に実施した駐輪場の需給動向調査を踏まえ、尾崎駅自転車等駐車場を、今年度末に廃止します。また、R3年度から4駅の自転車等駐車場の管理を、市民協働による「はなていアクション」事業を活用した管理委託方式に変更し、効率的な運営に努めており、この「はなていアクション」による管理運営が、今年度末で終了を迎えるため、R6年度から3年間の尾崎自転車等駐車場を除く3駅の管理運営にかかるプロポーザルを新たに実施し、より効果的・効率的な管理運営に取り組みます。
						当初予算	—	—	5,873			
						決 算	—					
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	こども政策課	定量	☆	プラン	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。			精査中	精査中	幼稚園バス(4台)については、今後の園児数等を注視しつつ、バスのリース契約が満了するR6年度末までに、効率的な運行体制の構築に向け、必要台数や車両サイズについて検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
3-2-1	図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	9,600	9,600	67,200	48,000	R5年4月からR10年3月までの5年間について、指定管理者による文化センターと図書館の一体的な管理運営を開始し効率的・効果的な運営に取り組んでいます。引き続き、図書館及び文化センターの相互の有効活用が図られるような事業展開を実施するなどにより、より一層の市民サービスの向上に努めます。
						当初予算	0	10,550	10,550			
						決 算	0					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-2-2	文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	3,600	3,600	25,200	18,000	R5年4月からR10年3月までの5年間について、指定管理者による文化センターと図書館の一体的な管理運営を開始し効率的・効果的な運営に取り組んでいます。引き続き、図書館及び文化センターの相互の有効活用が図られるような事業展開を実施するなどにより、より一層の市民サービスの向上に努めます。
						当初予算	0	3,861	3,861			
						決 算	0					
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	B	プラン	0	0	9,000	63,000	45,000	R5年度末に指定管理期間が満了することに伴い、老朽化が著しい市営プール6ヶ所の廃止に伴う管理経費の見直しを反映した、新たな指定管理の基本協定(R6年度～R10年度)をR6年3月に締結し、引き続き、指定管理者が円滑に業務を開始できるよう連携した取組を進めます。 また、学校水泳授業については、R4年度から民間委託を実施しており、引き続き、天候に影響されことなく着実に授業実施ができるよう、児童生徒の学習環境の維持・向上を図ります。
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。				当初予算	8,863	7,153	7,153			
						決 算	8,863					
3-2-5	生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	☆	プラン	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。				文化センター等の広域連携事業については、隣接市町と情報交換を行いながらその必要性を検討します。 引き続き、施設の広域化については、それぞれの市町が抱える課題等の調整を行う必要があり、協議が整い、効果を見込むことができる段階で効果額を計上します。 また、このような取組に加え、R5年度には、官民連携や広域連携により、効率的な施設の管理運営を検討するため、4市1町で構成する泉州地域FM連絡協議会に参画しました。	
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
3-2-6	保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量	☆	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。		効率的に運営するため、それぞれの事業の一部委託化など、今後も効率的な健康増進に向けた管理運営手法を検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	S	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。			9,100	6,500	R5年度からR7年度の3年間の施設管理運営委託について、計画を前倒し管理運営手法の見直しを行いました。 また、こうした取組に加え、大規模災害に備えた危機管理意識を醸成するため、学校や地域で行われる防災訓練や出前講座などを、新たなメニューとして委託業務に追加するなどの取組も行っています。
						当初予算	—	426	604			
						決算	—					
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500	市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業及びつどいの広場事業」を「阪南市地域子育て支援事業」として再編し、R4年度より一体的な事業として委託化を行いました。 R6年度も引き続き事業者と連携を図りながら、子育て支援事業の充実に努めます。 ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	594	546	736			
						決算	1,023					
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	A	プラン	0	0	0	16,000	54,000	R5年度から、地域運営を推進するための「地域運営推進事業補助金」制度、及び住民センターの自主運営を行うための「住民センター維持管理費補助金」制度を創設し、概ね10年間を目途に進めている住民センターの地域移譲に向けた基盤整備を行ないました。 R6年度は、これら制度の周知を行うとともに、個別に地域の意向も聞きながら、地域移譲が促進できるような取組を進めていきます。
						当初予算	0	0	0			
						決算	0					
3-2-10	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	A	プラン	700	700	700	18,200	13,000	R4年4月から共生型施設である、いきいき交流センターで実施している入浴サービスについて、適正な受益者負担の観点から、新たにこのサービスに係る料金を徴収し、施設管理運営の効率化と併せて利用者のサービス向上を図りました。 今後ともこうした取組を通じ、さらなる効率的な施設運営に取り組めます。
						当初予算	300	300	300			
						決算	700					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-2-11	公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	A	プラン	0	0	0	24,000	20,000	R7年度末に指定管理期間が終了することから、この間に公民館のあり方を含め、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	0	0	0			
						決算	0					
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	45,000	68,000	66,000	420,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間)を開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築についても検討を進めます。 ※再構築に伴い、保育所で正職員2名、幼稚園で正職員3名、任期付職員5名の計55,000千円は定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	44,098	47,719	48,568			
						決算	46,434					
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。(休館日:週1日→週2日) 引き続き、効率的な管理運営手法を検討します。
						当初予算	2,077	2,077	2,077			
						決算	2,077					
3-2-14	わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	☆	プラン	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。			精査中	精査中	わんぱく王国については、この間、課題となっていた借地(公園用地及び駐車場用地)の取扱いについて地権者と協議を進める中で、このたび公園用地を所有する地権者とR8年度以降、当該用地を無償化することについて合意を得ました。 引き続き、公園用地以外の駐車場についても、地権者をはじめ、指定管理者とも調整を図りながら効率的な管理手法を検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)						具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)
							2022	2023	2024	中期	長期	
							R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
3-2-15	旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量	★	プラン	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。				効果額が見込める段階で計上します。	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺のまとまった公共用地について、庁内検討準備部会を設置し、土地活用、公共施設配置や規模について整理を進めており、R5年度は、公共施設の区域の境界が未確定な部分についての境界確定を行うとともに、老朽化が著しい旧東鳥取幼稚園の撤去に向け、展示している展示物等を旧東鳥取小学校体育館に移動します。また、R6年度は、この旧東鳥取幼稚園の撤去を行います。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
3-2-16	小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量	★	プラン	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。				効果額が見込める段階で計上します。	阪南市立学校のあり方検討委員会を立ち上げ(R3年12月)、R6年度を目途に、これまで行った整理統合整備計画の検証結果及び児童・生徒数や地理的条件などを勘案し、今後、市が維持すべき学校(数)を検討します。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
3-2-17	児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	★	プラン	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。				効果額が見込める段階で計上します。	開発により整備し、帰属や寄付された公園のうち、利用実態のない児童遊園について、維持管理等今後のあり方について検討を進めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
3-3-1	各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	S	プラン	適正な補助制度を検討します。	精査中	精査中	精査中	精査中	R4年度は、全71補助金の事業効果を検証し、R5年度に向け、補助事業を廃止するもの、近隣の市町と比較し補助金の見直しを図るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対象事業を明確化した要綱改正などに取り組みました。 ①補助事業の廃止 :4件 ②補助金額の見直し:5件 ③事業の見える化に向けた補助要綱の改正 :30件 ④見直し対象外(制度補助等の補助事業) :32件 引き続き、見直し対象外とした補助金についても、その内容を継続的に精査し、適正化に努めます。
						当初予算	—	3,453	3,487			
						決算	2,080					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-4-1	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課、健康事業準備室	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					
3-4-2	重層的支援体制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	市民福祉課、生活支援課、介護保険課、健康増進課、こども支援課	定性	☆	プラン	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。					R4年度から地域共生社会の実現に向け、年齢や属性を問わない包括的な支援を行うため、共生の地域づくり庁内連携会議や重層的支援会議等を開催し、個別ケースを通して関係各課において情報を共有するだけでなく、課題抽出を行い円滑に包括的な支援が実施できるよう相談支援体制を再構築しました。 また、地域課題に対応できるよう、プラットフォームである「草の根ネットワーク」を通じ、全世代対象にした参加支援及び地域づくりを支援するための人材育成及び居場所づくり等を行なう体制を再構築し、包括的な市民支援体制を進める重層的支援体制整備事業を開始しています。引き続き、関係各課が緊密に連携しながら、相談支援や地域づくり支援の質の向上が図れるような取組を進めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	200	200	200	1,400	1,000	内部連携を密にし公用車の台数の削減に向けて取り組みました。R5年度は、図書館が保有していた移動図書館車両(1台)について、指定管理者導入に伴い公用車1台を削減しました。 引き続き、公用車の台数削減に向けた取組を進めます。 ・削減実績: R3年度 3台 R5年度 1台
						当初予算	300	300	400			
						決算	300					
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	B	プラン	0	7,000	7,000	49,000	35,000	R4年度より高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)の新電力導入を検討していますが、世界情勢等の影響により電気料金が高騰している状況であり、多くの電気供給事業者が新規契約を停止していることから、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送り引き続き関西電力と契約します。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 昨今の電力供給及び電気料金等の観点から、新電力の導入を見送ることとしたものです。 ※電力消費量を抑制し、経費の削減に努めます。
						当初予算	0	0	0			
						決算	0					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	A	プラン	0	0	0	14,000	10,000	電話交換業務については、R5年1月からダイヤルインを導入し、市民サービスはもとより業務の効率化を図りました。 ダイヤルイン導入による影響、代表電話及び各ダイヤルイン番号への着信件数の動向等の状況を精査し、R6年度以降の電話交換業務の効率的な運営手法を検討します。
						当初予算	0	0	0			
						決算	0					
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	A	プラン	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500	R4年度から、本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務を一体化した業務の効率化を図り、経費削減を行いました。 併せて旧下荘小学校については、未利用財産の有効活用に伴い、警備等の維持管理経費の削減を行いました。
						当初予算	▲ 561	2,960	2,023			
						決算	3,897					
4-1-1	下水道使用料の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	☆	プラン	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中	経営状況改善のため、収入確保が不可欠であるが、使用料は府内2位と高水準であることから、R6年度の経営戦略の見直し内容を踏まえ、公正で妥当な使用料の水準及び体系の検討を行います。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
4-1-2	新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	☆	プラン	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。					経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道整備を実施します。 ・R4年度末:普及率54.4%
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
4-1-3	訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	☆	プラン	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。					未接続世帯へ個別訪問を行い、アンケートの実施や接続の勧奨を継続的に行い、接続率の向上に取り組みます。 ・R4年度末:接続率86.5%(目標90%)
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
4-2-1	国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。					R5年度は、税務課、当課後期高齢者医療担当と情報共有等を実施するとともに、滞納者へのきめ細やかな納付交渉、早期の預金調査の着手や財産の差押えなど、適切な滞納処分を行い、債権回収に取り組みました。 また、R6年度は、マイナンバー保険証導入(予定)を踏まえ、より細やかな納付交渉を行い早期滞納整理に努めるとともに、引き続き、関係課とも連携を図りながら徴収率の向上に取り組みます。 ・R3現年度徴収率:94.07% ・R4現年度徴収率:94.11%
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					
4-2-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決 算	349					
4-3-1	介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。	介護保険課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。					コンビニ収納・キャッシュレス決済に加え、R5年4月からd払いを導入し、市民サービスの向上を図るとともに、催告書発送時における納付勧奨については、同封するチラシを目にとまりやすい色紙にするなどの工夫した取組を実施しています。こうした取組に加え、関係課とも連携しながら、徴収率の向上に取り組みます。 ・R3現年度徴収率:99.41% ・R4現年度徴収率:99.46%
						当初予算	—	—	—			
						決 算	—					

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							2022	2023	2024	中期		長期
							R4	R5	R6	R7～R13		R14～R18
4-3-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					
4-4-1	後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	☆	プラン	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					保険料については、コンビニ収納・キャッシュレス決済を周知するとともに、保険料の未納者に対しては、早期の納付勧奨をはじめ、きめ細やかな納付相談、さらには、庁内連携による情報交換等を通じ、保険料の徴収率の向上に取り組んでいます。 R6年度においても、税務課や国民健康保険担当及び広域連合の研修等を通して、滞納整理の専門性を高め、徴収率の向上に努めます。 ・R3現年度徴収率:99.83% ・R4現年度徴収率:99.82%
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					
4-4-2	健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					R5年度は、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の検討を行いました。 引き続き、R6年度は、健康課題の分析に基づいて、現役世代を含めた高齢者の健康づくりの、効果的かつ効率的なあり方を検討します。(※効果額は再掲)
						当初予算	—	—	349			
						決算	349					
4-5-1	病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組めます。	健康増進課	定性	☆	プラン	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組めます。					地方交付税を財源とした繰出金については市と指定管理者の役割分担を踏まえ、適切な一般会計の繰出を行い市財政の健全化に取り組めます。
						当初予算	—	—	—			
						決算	—					

今 後 の 公 共 施 設 等 の 取 扱 い に つ い て

1 プラン策定時の市有財産の状況：126（うち活用中の公共施設115 未利用財産11）
⇒ R6年度当初予算時の状況：123（うち活用中の公共施設114 未利用財産 9） ※売却済2施設及び売却予定1施設

2 今後の活用方針

(1) 今後、継続して使用する施設（プラン策定時）：31 ⇒ R6年度当初予算時：30（新町倉庫を検討すべき施設に方針見直し）

市役所、市役所分館（おざき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、~~新町倉庫~~、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぽぽ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設（プラン策定時）：95 ⇒ R6年度当初予算時：93（売却済2施設・売却予定1施設・新町倉庫の方針見直し）

① 未利用財産：9施設	《内訳》	旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、 旧尾崎公民館、旧尾崎法務局跡地 、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止を予定している施設：10施設	《内訳》	尾崎保育所 、尾崎幼稚園、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）、 新町倉庫
③ 地域へ移譲する施設：43施設	《内訳》	住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設	《内訳》	旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設	《内訳》	小学校 8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校 4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園 2園：はあとり、まい 保育所 2所：下荘、石田 留守家庭児童会 8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設	《内訳》	いざいさ交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき95施設（プラン策定時）の検討状況

(1) 未利用財産（11施設）のうち売却に向け取組を進める施設（7施設） ⇒ R6年度当初予算時：9施設のうち売却を進める施設（5施設）
（※旧尾崎法務局跡地・旧尾崎公民館売却済）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（R3年度に売却済）	旧尾崎公民館（R5.6月売却済） 幼稚園予定地（緑ヶ丘） （※地元調整中）	幼稚園予定地 （箱の浦、光陽台） （※地元調整中）	旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める			魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討する	

※旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討を行う。

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設（10施設） ⇒ R6年度当初予算時：10施設 ※新町倉庫を方針見直し

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール（6か所） 尾崎保育所（R6.1月売却予定）		新町倉庫	
・市営プール（6か所：R4年度末に廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ・駐輪場(尾崎)（R5年度末に廃止）については、多目的用地として総務課で管理し、主に駐車場として利用。また、暫定的な利用であれば、民間事業者への使用も含め検討 ・尾崎幼稚園については、旧東鳥取小学校周辺の土地の有効活用と現在旧東鳥取小学校で実施している適応指導教室の機能充実を図るため、適応指導教室を尾崎幼稚園に移転				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター43か所

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設（3施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（施設の安全性の確保を図る観点からR6年度撤去予定）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設（24施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に今後市がめざす小中学校のあり方を検討				小中学校及び留守家庭児童会の整理統合を順次実施
		石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、第2ステージで（R6年度以降）検討を進める		

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設（4施設）

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討 ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続 ・わんぱく王国：公園用地及び駐車場地権者等と協議調整を図り、効率的な活用やそのあり方を検討			検討結果に沿った処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組2－3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。